



## 平成24年3月期 中間決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:齋藤貞夫)は、本日開催された取締役会において、平成24年3月期中間決算(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の取りまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成24年3月期 中間決算短信(非連結)」をご参照ください。



## 平成 24 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 23 年 11 月 28 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社  
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齋藤 貞夫  
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）丸山 泰司  
 半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 22 日

TEL (011) 252-5533

（百万円未満切捨て）

### 1. 23 年 9 月中間期の業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月中間期	22,701	15.4	3,126	116.6	3,145	128.6	2,521	190.1
22 年 9 月中間期	19,672	9.7	1,443	133.0	1,375	142.2	869	533.2
23 年 3 月期	38,219	—	1,789	—	1,740	—	1,086	—

	1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月中間期	54,231	07	—	—
22 年 9 月中間期	18,696	84	—	—
23 年 3 月期	23,364	78	—	—

（参考）持分法投資損益 23 年 9 月中間期 ー百万円 22 年 9 月中間期 ー百万円 23 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 9 月中間期	20,486	9,683	47.3	208,247	65
22 年 9 月中間期	17,034	7,064	41.5	151,921	86
23 年 3 月期	17,355	7,558	43.6	162,552	04

（参考）自己資本 23 年 9 月中間期 9,683 百万円 22 年 9 月中間期 7,064 百万円 23 年 3 月期 7,558 百万円

### 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金						
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
23 年 3 月期	—	—	—	2,500	00	2,500	00
24 年 3 月期	—	—					

### 3. 24 年 3 月期の業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	43,000	112.5	3,000	167.6	3,000	172.3	2,000	184.1	43,009	83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 有

### 4. その他

#### (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更    | 無 |
| ④ 修正再表示         | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月中間期	46,501株	22年9月中間期	46,501株
	23年3月期	46,501株		
② 期末自己株式数	23年9月中間期	－株	22年9月中間期	－株
	23年3月期	－株		

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当中間会計期間における我が国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故により多大な影響を受けるとともに、不安定且つ低迷する世界経済ならびに史上空前の円高や株安に加え、原油価格が比較的高水準で推移する等、引き続き厳しい状況下にありました。

航空業界においても、震災の影響による旅行や出張の取り止め等、自粛ムードが国内全体に広がり、特に第一四半期における国内旅客需要については大きな打撃を受けました。

しかしながら、震災により壊滅的な被害を受けた仙台空港におきましては、関係者の強い気持ちと絶大な努力により急ピッチで復旧作業が進み、震災から約1ヶ月後の4月13日、臨時便として民間航空機の就航が再開され、その後9月25日には国内・国際路線定期便の就航により完全復旧となりました。

他方、国内航空情勢としては、格安航空会社（LCC）の本格参入計画が具体化し、我が国の国内路線についても今後一層激化する厳しい競争環境の幕開けとなります。

このような状況下におきまして、当社は昨年12月に策定した「2010～2013年度中期経営戦略」をスピード感をもって推進し、いかなる経営環境においても安定的に利益を生み出せる強靱な企業体質の構築に向け、全社員が一丸となり各戦略に着実に取り組んでまいりました。

また、特別塗装機「ベア・ドゥ ドリーム号」の導入とともに、当社で10番目の路線として本年3月27日に就航した「帯広-東京」線は、震災直後の厳しい状況でのスタートとなりましたが、地元十勝の皆様にも熱い支持を頂戴し、着実に旅客数・搭乗率も伸張してまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、安全教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、「夏季安全月間」（本年7月）には、経営トップによる全基地の安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）を実施し、さらなる安全文化の醸成を図ってまいりました。

運賃・営業面については、引き続き価格競争力のある運賃設定を行うとともに、きめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」については、本年9月末日現在、会員数が約27万2千人となり、多くのお客様にご支持を頂いております。

運航面については、臨時便の設定を積極的に実施し、東京発着便として札幌線：88便、旭川線：9便、女満別線：6便のほか、東日本大震災において甚大な被害を受けた仙台空港へは4月29日以降、札幌発着便として280便の臨時便を運航致しました。

加えて、東北地方の交通利便性確保のため、欠航便となった「札幌-仙台」線の代替便として「札幌-山形」線について90便の不定期便を運航致しました。

機内サービス面については、機内誌「r a p o r a (ラポラ)」の掲載内容について、北海道の魅力や各就航地の情報をより多くご紹介するなど、さらなる内容の充実を図りました。

機内販売商品については、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドゥ」に関連するグッズの製作販売を行なうとともに、機内サービスの品は北海道にこだわった質の高い商品をご搭乗いただくお客様へご提供させて頂きました。

社会貢献活動の面については、今年度の機内販売売上額の5%を東日本大震災に対する義援金として被災地に寄贈することを決定したほか、従来より地域貢献の一環として実施してきた「エア・ドゥ航空教室」についても就航地を中心として継続的に開催し、ご参加頂いた地域の小中学生やご家族の方々に大変ご好評を頂きました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.2%（前年同期99.2%）、定時出発率は94.9%（前年同期96.2%）、提供座席数は1,232千席（前年同期比9.2%増）、旅客数は944千人（前年同期比7.3%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で76.8%（前年同期77.7%）となりました。

営業収入は、東日本大震災による需要の落ち込みはあったものの、その後の景況の持ち直しや適切なイールドマネジメントにより旅客数増加と旅客単価の上昇が図れたことに加え、本年3月の「帯広-東京」線の開設などがあり、コードシェアによる座席販売収入を含め、22,701百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

事業費については、運航便数の増加による直接運航経費の増加や原油価格が比較的高めに推移したことによる航空燃料の増加がありましたが、航空機燃料税の引き下げや円高の進行などにより、18,082百万円（前年同期比7.5%増）となりました。販売費及び一般管理費については、事業規模拡大に伴う経費の増加により、1,492百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

この結果、営業利益は3,126百万円（前年同期比116.6%増）、経常利益は3,145百万円（前年同期比128.6%増）、中間純利益は2,521百万円（前年同期比190.1%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	備考
「札幌-東京」線	80.9%	76.7%	80.2%	
「旭川-東京」線	67.5%	85.1%	69.4%	
「函館-東京」線	80.3%	76.9%	77.1%	
「女満別-東京」線	77.6%	73.4%	75.4%	
「帯広-東京」線	—	68.7%	64.3%	平成23年3月開設
「札幌-仙台」線	79.5%	82.0%	76.2%	
「札幌-新潟」線	76.7%	67.3%	69.5%	
「札幌-福島」線	65.2%	71.5%	55.7%	
「札幌-富山」線	79.8%	75.3%	75.2%	
「札幌-小松」線	81.5%	80.6%	75.3%	
「札幌-山形」線	—	40.7%	—	不定期便
路線の平均	77.7%	76.8%	76.8%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

## (2) 会社の対処すべき課題

我が国の経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力使用量の抑制等が経済活動に多大な影響を及ぼしたものの、サプライチェーンの立て直しや個人の消費マインドの回復に伴い、引き続き持ち直しが図られております。しかしながら、ギリシャの財政危機に端を発する欧州の財政悪化および米国の景気後退懸念による世界各国の株式市場の下落基調や円高傾向等、景気動向を左右する要因は依然として数多く存在し、予断を許さない状況が今後も続くと考えられます。

航空業界を取り巻く環境においては、この先の景気が低迷した場合には需要が減退することが懸念されていることに加え、少子高齢化の進行による需要の伸びの鈍化も影響し、航空需要が低下するリスクを抱えていると考えております。一方、競争環境という側面では、他の公共交通機関との競争、さらには格安航空会社（LCC）の国内線市場への参入により、より厳しい競争を強いられる環境へ変化するものと推測されます。

このような状況においても、当社としましては、昨年12月に策定した「2010～2013年度 中期経営戦略」を着実に遂行していくこと、および外部の環境を踏まえた対策を適宜実践していくことで、成長性の維持、収益性の向上を図るとともに、環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、より強固な経営基盤の確立に向け全力で取り組んでまいります。その中でも、下記の3点を重点課題と捉え、注力をしてまいります。

### ① 収入基盤の強化

- ・イールドマネジメントの強化により極め細やかな運賃設定を行うとともに、ホームページへのコンテンツの追加やWeb会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」の制度改訂を行うことで、より利用しやすい環境の整備に取り組み、収入基盤の更なる強化に努めてまいります。
- ・運航品質の維持向上に加え、独自色を持ち、なおかつお客様目線に立ったサービスを提供していくことにより、お客様の満足度向上を追求し、当社のプレゼンスを高めてまいります。

### ② 柔軟な生産体制の構築と生産性の向上

- ・自社業務範囲の拡大や業務提携先のリソースの有効活用に取り組むことにより、業務運営体制の適正化を進めることで、生産性の向上・コスト構造の改善を図ってまいります。
- ・業務運営体制の適正化とともに情報通信技術の積極的な活用を行うことで、業務の効率化を推進し、とりまく環境の変化に対して迅速かつ柔軟な対応を図れる体制の構築に取り組んでまいります。
- ・現有機材よりも燃料効率の優れたB737-700型機の円滑な導入に向け、全社を挙げて諸準備を実施してまいります。

### ③ 企業の社会的責任（CSR）

- ・安全最優先の企業文化の更なる醸成に向けて、安全管理体制のブラッシュアップに取り組み、また、的確な運用を徹底することにより、当社の絶対的使命である安全の追求に取り組んでまいります。
- ・「安全運航と基本品質向上への取り組み」、「健全で透明性の高い企業経営」、「地域社会への貢献」等、当社が果たすべき社会的責任について、社員一人ひとりが積極的に参画・実行できる環境整備を推進してまいります。

## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 22 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 23 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 23 年 3 月 31 日
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>11,810</b>	<b>13,430</b>	<b>11,858</b>
現金及び預金	4,261	3,202	5,151
営業未収入金	825	1,021	872
有価証券	5,321	7,814	4,305
たな卸資産	110	107	97
前払費用	388	406	402
その他	902	876	1,029
<b>II 固定資産</b>	<b>5,223</b>	<b>7,056</b>	<b>5,496</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>3,042</b>	<b>2,805</b>	<b>2,965</b>
航空機	2,736	2,375	2,555
その他	306	429	409
<b>2 無形固定資産</b>	<b>117</b>	<b>96</b>	<b>105</b>
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>2,063</b>	<b>4,154</b>	<b>2,425</b>
投資有価証券	—	1,042	526
敷金保証金	1,494	1,372	1,499
繰延税金資産	454	1,418	301
その他	210	417	193
貸倒引当金	△95	△95	△95
<b>資産合計</b>	<b>17,034</b>	<b>20,486</b>	<b>17,355</b>
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 流動負債</b>	<b>5,081</b>	<b>5,704</b>	<b>5,520</b>
営業未払金	2,455	2,006	3,093
1年内返済予定の長期借入金	250	250	250
リース債務	—	5	5
未払金	789	806	668
未払法人税等	928	1,749	755
その他	657	886	747
<b>II 固定負債</b>	<b>4,888</b>	<b>5,098</b>	<b>4,276</b>
長期借入金	1,625	1,375	1,500
リース債務	—	24	26
退職給付引当金	221	263	237
役員退職慰労引当金	14	8	19
航空機材整備引当金	3,028	3,427	2,492
<b>負債合計</b>	<b>9,970</b>	<b>10,803</b>	<b>9,796</b>

科 目	前中間会計期間末 平成 22 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 23 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 23 年 3 月 31 日
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 株主資本</b>	<b>7,279</b>	<b>9,901</b>	<b>7,496</b>
1 資本金	2,325	2,325	2,325
2 資本剰余金	947	947	947
その他資本剰余金	947	947	947
3 利益剰余金	4,006	6,628	4,223
利益準備金	69	81	69
繰越利益剰余金	3,936	6,547	4,153
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>△214</b>	<b>△218</b>	<b>62</b>
1 繰延ヘッジ損益	△214	△218	62
純資産合計	7,064	9,683	7,558
負債純資産合計	17,034	20,486	17,355

### 3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
I 営業収入	19,672	22,701	38,219
II 事業費	16,828	18,082	33,601
営業総利益	2,844	4,619	4,618
III 販売費及び一般管理費	1,400	1,492	2,828
営業利益	1,443	3,126	1,789
IV 営業外収益	24	36	64
V 営業外費用	91	17	112
経常利益	1,375	3,145	1,740
VI 特別利益	—	—	—
VII 特別損失	1	113	9
税引前中間純利益又は 税引前当期純利益	1,374	3,032	1,731
法人税、住民税及び事業税	904	1,715	892
法人税等調整額	△399	△1,205	△247
中間純利益又は当期純利益	869	2,521	1,086

#### 4. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	当中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)
旅客数(人)	880,114	944,548	107.3
座席キロ(千席キロ)	1,029,530	1,125,003	109.3
旅客キロ(千人キロ)	800,163	863,211	107.9
利用率(%)	77.7	76.8	0.9ポイント減
運航便数(便)	9,813	10,731	109.4

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。